

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：水道用水供給事業会計

事業名	用水供給事業		
事業開始年月日	昭和54年4月11日	地方公営企業法の適用・非適用	レ適用 □ 非適用
団体名	北空知広域水道企業団	職員数 (H19. 4. 1現在)	10
構成団体名	深川市・沼田町・秩父別町・北竜町・妹背牛町		

- 注 1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	81.4 (H18)	公営企業債現在高(百万円)	3,261 (H18)
累積欠損金 (百万円)		利益剰余金又は積立金(百万円)	414 (H18)
不良債務 (百万円)		財政力指数	0.234 (H18)
資金不足比率 (%)		実質公債費比率 (%)	16.5 (H19)
		経常収支比率 (%)	90.4 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。
 なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 レ 該当なし
[合併期日：平成 年 月 日 合併前市町村：]

- 注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 レを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	北空知広域水道企業団公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	企業長 深川市長 山下貴史
既存計画との関係	既存計画(借換債申請に係る公営企業経営健全化計画H18-H27)を一部修正
公表の方法等	計画承認後 HPへ掲載、議会報告予定
基本方針	地方自治体は、少子・高齢化、情報化など社会状況の大きな変化のもとで地域社会の急速な変容にさらされる一方、行政改革、規制緩和、地方分権などをはじめとする公共システム全体の構造改革に直面している。 また、地方公営企業を営む当企業団は水道用水を供給し、提供するサービスの対価に対し料金を受け取る公共部門の一部門として活用されている。それ故に、公共性と経済性という2つの原則を満たすこと、特に企業としての経済性の発揮を強く要請されている。 企業団はこれまでもこれらの原則を踏まえて事務事業を推進してきたが、構成市町の行財政改革の推進と連携してさらなるの合理化を目指すため、行政の責任領域を改めて見直し、行政の関与の必要性、受益と負担の公平確保、行政効果を吟味し、必要な措置事項について見直しを図ることとする。 (計画承認後 HPへ掲載、議会報告予定)

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	231	70	919	1,220
	補償金免除額	25	15	162	202
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	65	10	48	123

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業債	231,498	69,740	919,245	1,220,482
合 計 (A)		231,498	69,740	919,245	1,220,482
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		231,498	69,740	919,245	1,220,482

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業債	65,144	10,218	47,671	123,033
合 計 (A)		65,144	10,218	47,671	123,033
一 般 上 記 の う ち (再掲) 再掲)					
合 計 (B)		0	0	0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)		65,144	10,218	47,671	123,033

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財務状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・空知北部1市4町に水道用水を供給する一部事務組合。構成団体の財政状況が極度に困窮しているため、平成18年度に料金を引下げ改定し、本来公営企業として留保しなければならない、将来のための設備投資、修繕資金を留保できない状況にある。 ・そのため、料金改定以前(平11)より支出をできる限り抑える財政健全化・効率化対策を実施しているため、今後の費用削減策は企業債の借換や国庫からの新たな補助等に頼るほか削減策がない。 				
経営課題	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・資本費が給水原価の63%を占め、企業債利息だけでも30%となっており、財政を圧迫している状況が続いている。 </td> </tr> </table>	課 題		<ul style="list-style-type: none"> ・資本費が給水原価の63%を占め、企業債利息だけでも30%となっており、財政を圧迫している状況が続いている。 	
	課 題				
	<ul style="list-style-type: none"> ・資本費が給水原価の63%を占め、企業債利息だけでも30%となっており、財政を圧迫している状況が続いている。 				
	<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度に策定した経営健全化・効率化大綱を基に、予算の削減を行っているが、未だ給水原価は全道平均を上回る。(H17年度平均111.40円/m³,北空知131.19円/m³) </td> </tr> </table>	課 題		<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度に策定した経営健全化・効率化大綱を基に、予算の削減を行っているが、未だ給水原価は全道平均を上回る。(H17年度平均111.40円/m³,北空知131.19円/m³) 	
	課 題				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度に策定した経営健全化・効率化大綱を基に、予算の削減を行っているが、未だ給水原価は全道平均を上回る。(H17年度平均111.40円/m³,北空知131.19円/m³) 					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1"> <tr> <td>課 題</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項					

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
料金回収率	(%)	115.3	123.4	112.8	129.7	92.5	94.7	104.1	106.5	109.1	111.7	
総収支比率(法適用)	(%)	113.4	120.4	111.5	126.1	93.5	95.6	105.3	109.3	130.6	132.8	
経常収支比率(法適用)	(%)	113.4	120.4	111.5	126.1	93.5	95.6	105.3	109.3	130.6	132.8	
営業収支比率(法適用)	(%)	160.8	167.5	145.4	170.0	117.2	117.2	118.0	119.9	141.7	141.9	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)											
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	11.9	11.1	10.3	9.5	11.4	10.1	4.3	3.5	2.0	1.6
	うち基準内繰入金	(%)	11.9	11.1	10.3	9.5	11.4	10.1	4.3	3.5	2.0	1.6
	うち基準外繰入金	(%)										
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										
	資本的収入分	(%)	17.2	16.6	100.0	100.0	60.1	12.7	52.0	40.5	100.0	100.0
	うち基準内繰入金	(%)	17.2	16.6	100.0	100.0	60.1	12.7	52.0	40.5	100.0	100.0
	うち基準外繰入金	(%)										
うち赤字補てん的なもの	(%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 繰入前経常収支比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常収益(収益的収入計) - 他会計繰入金(収益的収支分のうち基準外繰入金)) / 経常費用(収益的支出計) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (収益的収入計(総収益) - 他会計繰入金(収益的収支分のうち基準外繰入金)) / (収益的支出計(総費用) + 地方債償還金(資本的支出に係るもの)) × 100

(2) 総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率(%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率(%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価(円 / m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

2 給水原価(円 / m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率(%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方(前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・料金算定のための10カ年間の長期財政計画(H18-H27)を策定。目標年次末の資金残額を設定して料金設定を行う。 ・平成18年4月1日料金改定(26.2%)(適用年度 平成18年度～平成22年度)。引下げを行っても料金水準は平均値を上回る。供給単価 全道平均 95.74円/m³(H17) 企業団 改定前149.80円/m³(H17) 改定後107.56円/m³(H18) ・平成23年度以降は支払利息・減価償却の減により資金を留保していくことが可能であり、料金を据え置くことができる予定。
2 他会計繰入金の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省繰出基準通達に基づいた構成団体繰出金を収入に算入する。 ただし、繰上償還によって将来の支払利息が軽減される場合は連動して構成団体からの繰出金も減額となる。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・なし
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から、修繕費の期間負担を平準化するため、修繕準備引当金を導入。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定(前提条件)について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度以降、2人の職員が退職したが不補充。今後も採用は当面控える。 平成22年度に職員定年退職予定。23年度に技術の継承を図るため職員採用の予定。 平成13・15年度に職員数を見直し削減を実施しており、今後の削減は、これ以上できない状況にある。
給与のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 給与費削減の経過（日付は施行年月日） ・H12. 1.1 期末勤勉手当(5.25月 4.95月)引下げ[人勤] ・H12.12.1 期末勤勉手当(4.95月 4.75月)引下げ[人勤] ・H13. 4.1 特殊勤務手当の全廃【独自】 55歳以上の昇給停止【独自】 ・H13.12.1 期末勤勉手当(4.75月 4.70月)引下げ[人勤] ・H14.12.1 特例一時金廃止[人勤] ・H15. 1.1 給料表(2.03%) [人勤] 扶養手当(配偶者16,000円 14,000円)[人勤] ・H15. 4.1 期末勤勉手当(4.70月 4.65月)引下げ[人勤] ・H15.12.1 給料表(1.07%) [人勤] 扶養手当(配偶者14,000円 13,500円)[人勤] 期末勤勉手当(4.65月 4.40月)引下げ[人勤] ・H16. 4.1 管理職手当額引下げ(7級30千円 29千円,8級42千円 39千円,9級58千円 54千円)【独自】 寒冷地手当(独自規定 国公準拠)【独自=経過措置の年限に達しない H21に国公に同じ】 期末勤勉手当の役職加算支給凍結(時限-H19.3.31)【独自】 ・H17.12.1 給料表(0.36%) [人勤] 扶養手当(配偶者13,500円 13,000円)引下げ[人勤] 期末勤勉手当(4.40月) 4.45月)[人勤] 1.40+1.60 0.725+0.725 ・H19. 1.1 国に併せた給与体系の採用(=給与構造改革,給料表H20までに 4.8%) 給料表(2.4%) ・H19. 4.1 期末勤勉手当の役職加算支給凍結延長(-当面の間)【独自】 ・H20. 1.1 給料表(2.4%) ・H20. 7.1 平成20年7月から23年6月まで、給料(級別に 3.4~ 6.5%)、管理職手当(15%)を引下げた。【独自】
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 給与体系は、構成団体の深川市のものに準じる。 平成18年度に国の基準にあわせた給料表、体系の採用を行った。 (給与構造改革 4.8%経過措置H19は1/2,期間短縮し平成20.1.1完全実施)
技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 技能労務職員に相当する職員はいない。
退職時特昇等退職手当のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から退職時特昇を廃止。
福利厚生事業のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 深川市に準じる。 職員勤続表彰の廃止、厚生交付金の引き下げ(H16 5,000円/年・人 1,620円、H18 1,500円)を行った。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に策定した経営健全化・効率化大綱を基に、費用の削減を行った(引下げ可能項目について一律H13-15%、H15-10%、H16-20%、H17-10%)。更に引下げ可能な項目については10-50%の削減を行った。 ・旅費 職員管内日当の廃止(H16-)、日本協全国総会、研修会への参加とりやめ。鉄道賃、航空運賃等の割引価格を適用。私有車、公用車の活用、理事者道外視察を廃止。日当、宿泊料の改定(理事者、職員一元化 H16)。 ・被服費 貸与規程に基づく(貸与を引延し(以前から)、品目減(H17)、支給凍結(H18-)。 ・備品消耗品費 印刷紙の両面使用、在庫を抑える。蛍光灯、電灯の間引き。高額の参考図書追録とりやめ。トイレペーパータオル使用を中止(H16-)。見学者ポケットティッシュの配布とりやめ(H16-)等。 ・燃料費 暖房設定温度下げ、運転期間を短縮。公用車の不必要なアイドリング停止。 ・印刷製本費・コピー・印刷外注をなるべく止め、OA活用、ペーパーレス化。トナーの再生品利用(H14-)。例規集印刷を廃止。CD化(H14)、HPに掲載(直営)、広報印刷も構成団体に掲載を依頼(H16-)。年賀状印刷・写真プリントとりやめ(H13)。 ・通信運搬費 インターネット、FAX活用、局内LAN構築を直営、フリーソフトで運用、ADSL化。TV台数削減(3 2台)。 ・手数料 イスカパー等クリーニング外注とりやめ、インターネットHP作成を直営。 ・広告料 全廃(H12)。 ・厚生費 職員勤続表彰記念品(20年、退職時)廃止。その他(30年等)見直しし賞状のみ。職員厚生交付金の引き下げ(H16,18)。 ・動力費 無駄な電力使用を抑える。消灯。電力使用を抑えるポンプ運転方法に努める。 ・薬品費 適正注入に努める。等 ・これまでに可能なものは削減してきたが、今後も経常的な維持管理費の削減可能項目を吟味し更に縮減に努めていく。(H20-前年度比年2%削減目標) 平成18年度から、長期資金計画を基に料金改定を行った。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務内容を検討見直しをし、活用できる制度は採用していく。 (清掃-清掃範囲頻度縮小、事務室・監理室は職員が清掃する。ガラス清掃(年1)、床ワックス(3年に1)。外構管理-草刈範囲頻度を縮小、樹木の植補・施肥はしない。浄化槽点検清掃-回数減。除雪-範囲縮小)

経営健全化に関する施策(つづき)

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産はない。
料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的資金計画を作成し、構成団体と連携しながら適正な料金水準を保つ。 ・料金算定のための10か年間の長期財政計画(H18-H27)を策定。目標年次末の資金残額を設定して料金設定を行う。 平成18年4月1日料金改定(26.2%)(適用年度 平成18年度~平成22年度)。引下げを行っても料金水準は平均値を上回る。 供給単価 全道平均 95.74円/m3(H17) 企業団 改定前149.80円/m3(H17) 改定後107.56円/m3(H18) 平成23年度以降は支払利息・減価償却の減により資金を留保していくことが可能であり、料金を据え置くことができる予定。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
経営健全化や財務状況に関する情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・企業団HP、構成団体HP、広報を用いて積極的に行っていく。行政評価も含め平成20年度中に公表を行う。
行政評価の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・HP上でPI値を用いた評価を平成20年度中に行う。
5 その他	<ul style="list-style-type: none"> ・工事コストの縮減 平成14・15年度 浄水施設中央監視設備更新工事 継続費計上予算 2か年で955,500 決算 621,865千円 333,635千円 (実施時に機器類の機能、価格内容を精査し縮減。落札価格の予定価格割合は99.8%) 平成19年度 分水管理所直流電源装置更新工事 長期財政計画(18-27年度)策定時に2か年に分け工事予定 32,046 19年度 18,900千円 13,146千円 (2か年をまとめた経費縮減。19年度から一般競争入札制度導入し入札減 落札価格の予定価格割合 58.1%)

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「線上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目(資産売却収入・工事コスト縮減など)については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
<p>1 職員数の純減や人件費の総額の削減</p>	<p>(経営課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13年度以降2人の職員が退職したが不補充。今後も当面採用は控える。 H12. 1.1 期末勤勉手当(5.25月 4.95月)引下げ[人勤] H12.12.1 期末勤勉手当(4.95月 4.75月)引下げ[人勤] H13. 4.1 特殊勤務手当の全廃【独自】 55歳以上の昇給停止【独自】 H13.12.1 期末勤勉手当(4.75月 4.70月)引下げ[人勤] H14.12.1 特例一時金廃止[人勤] H15. 1.1 給料表(2.03%) [人勤] 扶養手当(配偶者16,000円 14,000円)[人勤] H15. 4.1 期末勤勉手当(4.70月 4.65月)引下げ[人勤] H15.12.1 給料表(1.07%) [人勤] 扶養手当(配偶者14,000円 13,500円)[人勤] 期末勤勉手当(4.65月 4.40月)引下げ[人勤] H16. 4.1 管理職手当引下げ(7級30千円、29千円、8級42千円、39千円、9級58千円、54千円)【独自】 寒冷地手当(独自規定・国公準拠)【独自=経過措置の年限に達しないH21に国公に同じ】 期末勤勉手当の役職加算支給凍結(時限-H19.3.31)【独自】 H17.12.1 給料表(0.38%) [人勤] 扶養手当(配偶者13,500円 13,000円)引下げ[人勤] 期末勤勉手当(4.40月、4.45月)[人勤] 1.40+1.60 0.725+0.725 H19. 1.1 国に併せた給与体系の採用(=給与構造改革,給料表H20までに 4.8%) 給料表(2.4%) H19. 4.1 期末勤勉手当の役職加算支給凍結延長(-当面の間)【独自】 H20. 1.1 給料表(2.4%) H20. 7.1 平成20年7月から23年6月まで、給料(級別に 3.4~ 6.5%)、管理職手当(15%)を引下げた。【独自】
<p>2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等</p>	<p>(経営課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度に策定した経営健全化・効率化大綱を基に、費用の削減を行った(引下げ可能名目について一律H13-15%、H15-10%、H16-20%、H17-10%)。更に引下げ可能な項目については10-50%の削減を行った。 旅費 職員管内日当の廃止(H16-)、日水協全国総会、研修会への参加とりやめ、鉄道費、航空運賃等の割引価格を適用。私有車、公用車の活用。理事者道外視察を廃止。日当、宿泊料の改定(理事者、職員一元化 H16)。 被服費 貸与規程に基づく貸与を引延し(以前から)、品目減(H17)、支給凍結(H18-)。 備品消耗品費 印刷紙の両面使用、在庫を抑える。蛍光管、電灯の間引き、高額な参考図書追録とりやめ、トイレペーパータオル使用を中止(H16-)。見学者ポケットティッシュの配布とりやめ(H16-)等。 燃料費 暖房設定温度下げ、運転期間を短縮、公用車の不必要なアイドリング停止。 印刷製本費・コピー印刷外注をなるべく止め、O A活用、ペーパーレス化。トナーの再生品利用(H14-)。例規集印刷を廃止、CO化(H14)、H Pに搭載(直営)。広報印刷止め構成団体に掲載を依頼(H16-)。年賀状印刷・写真プリントとりやめ(H13)。 通信運賃費 インターネット、F A X活用、局内LAN構築を直営、フリーソフトで運用。A D S L化。T V台数削減(3 2台)。 手数料 イスパー等クリーニング外注とりやめ、インターネットH P作成を直営。 広告料 全廃(H12)。 厚生費 職員勤続表彰記念品(20年、退職時)廃止、その他(30年等)見直しし賞状のみ、職員厚生交付金の引き下げ(H16,18)。 動力費 無駄な電力使用を抑える。消灯、電力使用を抑えるポンプ運転方法に努める。 薬品費 適正注入に努める。等 これまでに可能なものは削減してきたが、今後も経常的な維持管理費の削減可能項目を吟味し更に縮減に努めていく。(H20- 前年度比年2%削減目標) 平成18年度から、長期資金計画を基に料金改定を行った。
<p>3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 総務省繰上基準に基づく繰上を構成団体から受けている。基準外繰出しはない。
<p>4 その他</p>	<p>(経営課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業債の低利債への借換 水道用水供給事業のため料金延滞による未収金は発生しない。(料金は受水団体である1市4町の水道会計から納入されるため延滞はないもの。) 工事コストの縮減 平14・15年度 浄水施設中央監視設備更新工事 継続費計上予算 2年間で955,500 決算 621,865千円 333,635千円 (実施時に機器類の機能、価格内容を精査し縮減。落札価格の予定価格割合は99.8%) 平成19年度 分水管理所直流電源装置更新工事 長期財政計画(18-27年度)策定時に2か年に分け工事予定 32,046 19年度 18,900千円 13,146千円 (2か年をまとめ経費縮減。19年度から一般競争入札制度導入し入札減 落札価格の予定価格割合 58.1%)

注1 上記各項目には、 で採り上げた経営課題に対応する取組として

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

に掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

年度別目標

(単位:千円、%)

課 題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実 績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計	
1	職員給与費の適正化													
	職員給与費(退職手当以外)	94,031	93,431	84,267	82,409	84,633		83,490	80,852	80,425	80,987	79,958		
	改善額	9,537	10,137	19,301	21,159	18,935	79,069	20,078	22,716	23,143	22,581	23,610	112,128	
	給与水準(給料)	44,349	44,461	39,442	40,057	40,694		40,232	38,463	38,368	38,725	38,174		
	改善額	4,066	3,954	8,973	8,358	7,721	33,072	8,183	9,952	10,047	9,690	10,241	48,113	
	給与水準(手当)	28,516	27,625	23,378	23,449	24,338		23,488	21,841	22,079	22,118	21,920		
	改善額	3,548	4,439	8,686	8,615	7,726	33,014	8,576	10,223	9,985	9,946	10,144	48,874	
	その他(賞金)	2,174	2,097	1,662	1,596	1,591		1,608	1,591	1,591	1,591	1,591	1,591	
	改善額	31	108	543	609	614	1,905	597	614	614	614	614	614	3,053
	その他(法定福利費)	18,992	19,248	19,785	17,307	18,010		18,162	18,957	18,387	18,553	18,273		
改善額	1,892	1,636	1,099	3,577	2,874	11,078	2,722	1,927	2,497	2,331	2,611	12,088		
職員給与費(退職手当)														
1	職員数 (人)	11	11	10	10	10		10	10	10	10	10		
	増減数 (人)	1		1			2					1+新採1		
2	維持管理費等	20,931	21,338	18,755	16,348	15,588		15,763	15,448	14,619	14,327	14,040		
	改善額	1,382	975	3,558	5,965	6,725	18,605	6,550	6,865	7,694	7,986	8,273	37,368	
4	工事コスト	248,640	373,225					18,900						
	縮減額	133,560	200,075				333,635	13,146					13,146	
	その他(支払利息)	234,817	208,556	194,210	177,913	158,029		138,632	119,589	99,294	78,279	58,552		
	改善額	13,186	20,766	24,460	22,243	22,380	103,035	20,739	17,337	13,617	9,563	5,149	66,405	
	累積欠損金比率													
	増減													
	企業債現在高	4,310,205	4,338,170	3,996,165	3,637,837	3,260,518		2,865,055	2,420,700	1,961,442	1,530,083	1,159,453		
	増減	71,725	27,965	342,005	358,328	377,319		395,463	444,355	459,258	431,359	370,630		
計画前5年間改善額 合計							534,344	改善額 合計					229,047	
(参考)補償金免除額												201,640		

財政健全化計画等執行状況調査

団体名	北海道 北空知広域水道企業団
会計名	水道用水供給事業会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	2,865	2,426	1,995	1,568	1,193	3,261
実績(見込)値 B	<u>2,865</u>	2,421	1,961	1,530	1,159	
乖離値 C(B - A)		-5	-34	-38	-34	-2,102
乖離率 D(C / A)		-0.2%	-1.7%	-2.4%	-2.8%	-64%

実績値には下線を引くこと。

()実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

()改善に向けての取組み及び今後の見通し

2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A						
実績(見込)値 B						
乖離値 C(B - A)						
乖離率 D(C / A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

実績値には下線を引くこと。

()実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

()改善に向けての取組み及び今後の見通し

3. 職員数

()推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	10	10	10	10	10	10
実績(見込)値 B	10	10	10	10	10	
乖離値 C(B - A)						
乖離率 D(C / A)						

実績値には下線を引くこと。

()実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

--

()改善に向けての取組み及び今後の見通し

--

4. 改善額

()推移表

(単位:千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	61,570	46,449	42,334	37,917	38,061	226,331	201,640
実績(見込)値 B	60,513	46,918	44,454	40,130	37,032	229,047	
乖離値 C(B-A)	-1,057	469	2,120	2,213	-1,029	2,716	27,407
乖離率 D(C/A)	-1.7%	1.0%	5.0%	5.8%	-2.7%	1.2%	14%

1.実績値には下線を引くこと。

2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

()実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

平成19年度

職員費 507千円上昇 給与規程の改定により平成19年12月から勤勉手当、扶養手当の引上げにより増。[人勤]
 維持管理費 541千円上昇 燃料費の高騰、PCが故障し予定外の入替え等があった。
 支払利息 9千円上昇 公庫債借換債発行が、定期償還日休日のため1日ずれ、1日分の既往債利息を支払うこととなったもの。

平成23年度

職員費 1,029千円上昇 平成20年7月の給与引下げ改定を23年6月までの時限措置としたことによるもの。
 (給料(級別に 3.4 ~ 6.5%)、管理職手当(15%)を引下げた。[独自])

()改善に向けての取組み及び今後の見通し

平成20年度以降

職員費 平成20年7月から23年6月まで、給料(級別に 3.4 ~ 6.5%)、管理職手当(15%)を引下げることとした。[独自]